

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H20地域防災関係機関が連携した土砂災害応急減災対策検討業務
業 務 概 要	当該業務は、日光砂防事務所管内で発生し得る天然ダムの形成・決壊、地すべりに伴い発生する土砂災害等の進行型土砂災害及び同時多発的な土砂災害等、影響範囲が広域且つ甚大な被害が生じるおそれがあり、従来の体制下では効果的・効率的な対策を講じることが困難である土砂災害（以下、「進行型土砂災害等」）を想定し、国・県及び市町村が具体的に執るべき役割と行動について、地域防災関係機関と連携した防災訓練等を通じて明らかにさせ、地域防災計画と整合した進行型土砂災害等に対する応急対策・防災体制の検討を実施するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 日光砂防事務所長 田中 秀基 栃木県日光市萩垣面 2 3 9 0
契 約 年 月 日	平成20年7月22日
契 約 業 者 名	(財) 砂防フロンティア整備推進機構
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区平河町 2 - 7 - 4
契 約 金 額	2 8 , 0 3 5 , 0 0 0 円 (税込み)
予 定 価 格	2 8 , 2 0 3 , 0 0 0 円 (税込み)
随意契約によることとした理由	<p>当該業務は、日光砂防事務所管内で発生し得る天然ダムの形成・決壊、地すべりに伴い発生する土砂災害等の進行型土砂災害及び同時多発的な土砂災害等、影響範囲が広域且つ甚大な被害が生じるおそれがあり、従来の体制下では効果的・効率的な対策を講じることが困難である土砂災害（以下、「進行型土砂災害等」）を想定し、国・県及び市町村が具体的に執るべき役割と行動について、地域防災関係機関と連携した防災訓練等を通じて明らかにさせ、地域防災計画と整合した進行型土砂災害等に対する応急対策・防災体制の検討を実施するものである。</p> <p>当該業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから「各地域防災関係機関の連携による効果的・効率的な応急対策や防災体制に当たっての着眼点」、「土砂災害への対応力の向上及び持続させるための留意点」などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。</p> <p>(財) 砂防フロンティア整備推進機構は、プロポーザル方式によって提出された技術提案書において、総合的に最も優れた提案を行ったものであり、当財団と契約を締結するものである。</p>
業 務 場 所	日光砂防事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント
履 行 期 間 (自)	平成20年7月23日
履 行 期 間 (至)	平成21年3月25日
備 考	入札情報サービス (P P I) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。